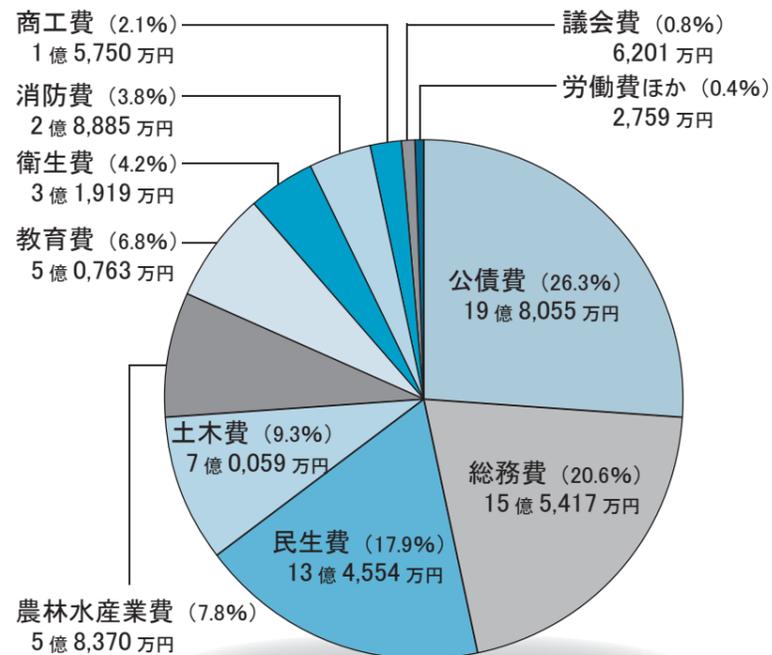


栗山町各会計決算

一般会計歳出決算額の内訳

1. 議会費	
議会運営に	6,201 万円
2. 総務費	
職員給与や財産管理などに	15 億 2,465 万円
税金の賦課・徴収に	2,187 万円
各種選挙に	45 万円
統計調査などに	720 万円
3. 民生費	
国保・老保・介護特別会計などに	3 億 1,829 万円
老人福祉に	2 億 8,136 万円
児童福祉に	2 億 5,425 万円
障がい者福祉に	3 億 3,406 万円
福祉施設運営などに	1 億 5,758 万円
4. 衛生費	
老人保健施設整備などに	4,927 万円
健康対策に	2,321 万円
環境衛生対策に	5,287 万円
ごみ処理・リサイクルなどに	1 億 9,384 万円
5. 労働費	
勤労者福祉に	353 万円
勤労者福祉センター運営に	416 万円
6. 農林水産業費	
農業振興に	3 億 1,710 万円
農業基盤整備に	1 億 8,583 万円
林業振興に	1,639 万円
農業集落排水特別会計へ	6,438 万円
7. 商工費	
商工振興に	1 億 5,750 万円
8. 土木費	
道路橋りょう整備・維持に	1 億 5,704 万円
河川維持に	632 万円
都市計画整備に	3,794 万円
公営住宅建設・維持に	3 億 3,855 万円
下水道特別会計へ	1 億 6,074 万円
9. 消防費	
消防・救急活動などに	2 億 8,875 万円
水防対策に	9 万円
10. 教育費	
学校運営・管理などに	1 億 5,279 万円
社会教育振興に	1 億 3,543 万円
スポーツ振興などに	1 億 8,254 万円
介護福祉学校特別会計へ	3,687 万円
11. 公債費	
元金返済に	17 億 0,912 万円
利子返済に	2 億 7,143 万円
12. 災害復旧費など	
災害復旧に	61 万円
税金の還付などに	1,929 万円

一般会計歳出 75 億 2,732 万円

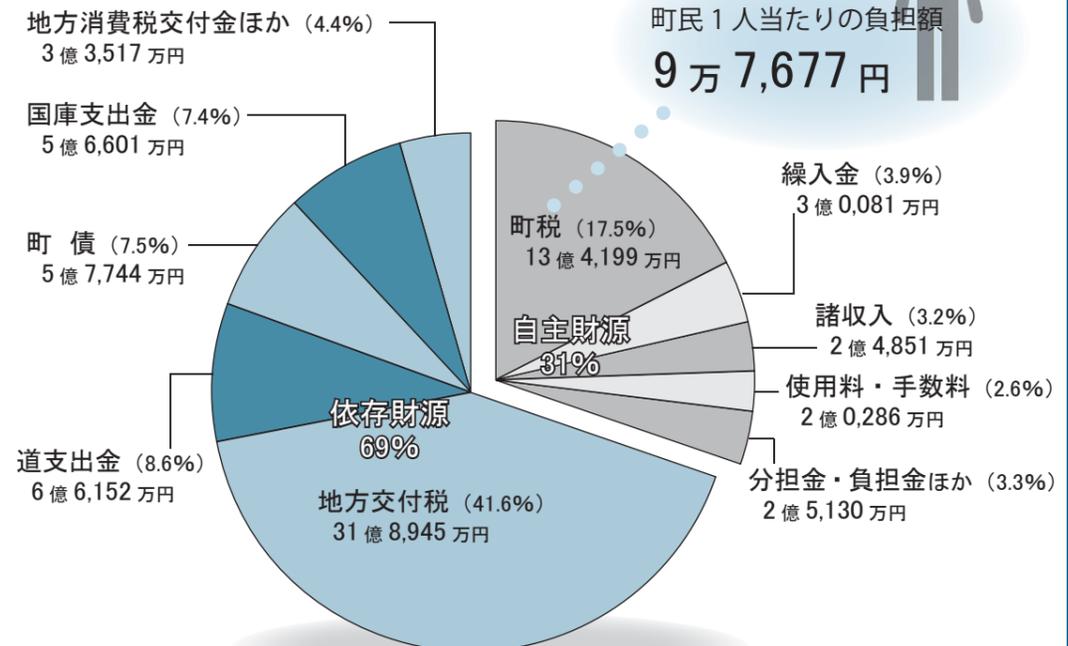


町民 1 人当たりの経費
54 万 7,880 円

【歳出を経費の性質で分類した場合】

区分	金額	割合	内容
公債費	19 億 8,043 万円	26.3%	借金の返済にかかる経費
人件費	11 億 6,830 万円	15.5%	職員の給料などにかかる経費
補助費等	10 億 6,410 万円	14.2%	事業や団体運営に対する補助金などの経費
物件費	9 億 7,253 万円	12.9%	光熱水費や施設の管理などにかかる経費
普通建設事業費	7 億 5,480 万円	10.0%	道路や公営住宅などの整備にかかる経費
繰出金	7 億 4,746 万円	9.9%	特別会計に支出する経費
扶助費	5 億 5,531 万円	7.4%	福祉や医療などにかかる経費
維持補修費ほか	2 億 8,439 万円	3.8%	公共施設の修繕やその他にかかる経費

一般会計歳入 76 億 7,506 万円



町民 1 人当たりの負担額
9 万 7,677 円

【町税の内訳】

区分	金額
固定資産税	6 億 1,125 万円
町民税	5 億 4,235 万円
町たばこ税	1 億 0,042 万円
都市計画税	6,021 万円
軽自動車税	2,716 万円
入湯税	60 万円

平成20年度の栗山町の各会計決算が、9月の栗山町議会定例会で承認されました。

平成20年度に、町にどのくらいのお金が入ったのか、そしてどのように使ったのか、その概要について報告いたします。

平成20年度の栗山町一般会計の歳入総額は76億7506万円、歳出総額は75億2732万円となり、1億4774万円を次年度に繰り越しました。前年度と比較し歳入は1.7%、歳出は0.9%それぞれ増となりました。

町の財政は、皆さんが納めた税金や、国・道からの補助金・交付金、町の借金である町債などの財源によって運営されています。

歳入の構成は、町税や繰入金などの自主財源が約31%、地方交付税や町債などの依存財源が約69%となっており、自主財源の割合は、前年度より1.1%減の12.8億9176万円、町民一人当たり93万8千円、町の預金にあたる基金の残高は、前年度より27.8%減の7億6417万円、町民一人当たり5万6千円になります。

次に歳出は、目的別に分類すると、借金の返済に当たる公債費が26.3%、最も多く、以下、総務費20.6%、民生費17.9%、土木費9.3%などとなっています。なお町民一人当たりの経費は54万7880円になります。

財政概要については、歳入歳出の差引額1億4774万円のうち、翌年度に繰り越した事業に充当する財源4937万円を除いた9837万円が実収支となります。また、町の借金にあたる地方債の残高は、前年度より8.1%減の12.8億9176万円、町民一人当たり93万8千円、町の預金にあたる基金の残高は、前年度より27.8%減の7億6417万円、町民一人当たり5万6千円になります。

北海道介護福祉学校特別会計

開校以来、就職率 100%

平成 20 年 4 月の学生総数は 135 人で、定員に対し 25 人減、対前年 1 人減です。平成 21 年 3 月の卒業生は 66 人で、就職希望者 63 人全員が特別養護老人ホームなどに就職、開校以来 20 年間、就職率 100%を達成しています。また、平成 20 年度の学生募集状況は、定員 80 人に対し入学者 69 人で 4 年続けて定員を割り込んでいます。少子化時代を迎え、定員確保が大きな課題となっています。

介護保険特別会計

要支援・要介護認定者は増加

平成 20 年度末における 65 歳以上の被保険者は 4,332 人、要支援・要介護認定者は 40 歳以上の被保険者も含めると、前年度比 3.2%増の 704 人となっています。そのうち、サービス利用者は在宅 363 人、施設利用 194 人となっています。保険給付費の内訳は、在宅サービス費 3 億 2,198 万円、地域密着型サービス費 1 億 1,313 万円、施設サービス費 5 億 7,134 万円、その他として福祉用具購入・住宅改修・高額介護サービス費等 8,523 万円となっています。また、要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進する地域支援事業については、介護予防事業費 737 万円、包括的支援事業・任意事業費 1,689 万円となっています。

後期高齢者医療特別会計

新しい老人医療制度

後期高齢者医療制度は、これまでの老人保健制度に代わる新しい医療制度として平成 20 年 4 月よりスタートしました。道内市町村すべてが加入する広域連合が主体となって運営され、町は申請や相談および保険料の徴収を行っています。平成 20 年度における被保険者数は 2,289 人、広域連合納付金は 1 億 5,644 万円で、内訳は保険料等負担分 1 億 1,685 万円、保健基盤安定負担分 3,479 万円、事務費負担分 480 万円となっています。

水道事業企業会計

給水原価 282 円 供給単価 268 円

水道事業は、一般会計などと異なり公営企業法に基づいた企業会計で、「収益的収支」と「資本的収支」の 2 本立ての予算執行で、安定した水道水の供給を行っています。平成 20 年度の収益的収支においては、浄水場の維持管理費やダム建設に係る企業債の利息支払などが、水道料金などの収入を上回り、497 万円の赤字となりました。また、資本的収支では、老朽管の布設替え工事や企業債の償還金が収入を大きく上回ったことから、不足額を減価償却費など施設更新のために積み立てている「過年度留保資金」などから補っています。

給水人口	13,647 人	給水区域内の居住し、水道により給水を受けている人口
年間総配水量	1,701,587 m ³	取水された水量を浄水場から配水した水量
年間有収水量	1,363,042 m ³	水道料金を賦課した水量
有収率	80.1%	有収水量を配水量で除したもの
給水原価	282.26 円	水道水 1 m ³ を作るための経費
供給単価	268.77 円	使用者からいただく 1 m ³ あたりの平均単価

総額 1 億 3,320 万円 前年比：△ 9.7%			
歳入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		分担金・負担金	2,040 万円 0.0
		使用料・手数料	7,120 万円 △ 3.1
		道支出金	332 万円 △ 0.7
		繰入金	3,687 万円 △ 23.4
その他	141 万円 △ 31.2		
総額 1 億 3,152 万円 前年比：△ 10.0%			
歳出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		教育費	1 億 3,152 万円 △ 10.0
歳入歳出差引額 168 万円			

総額 12 億 0,749 万円 前年比：+ 0.5%			
歳入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		保険料・支払基金交付金	5 億 5,498 万円 2.0
		国・道支出金	4 億 6,600 万円 6.9
		繰入金	1 億 5,031 万円 0.3
		その他	3,620 万円 △ 49.6
総額 11 億 7,361 万円 前年比：+ 0.1%			
歳出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		総務費	1,562 万円 1.3
		保険給付費	10 億 9,168 万円 3.1
		地域支援事業費	2,426 万円 △ 17.8
		その他	4,205 万円 △ 39.1
歳入歳出差引額 3,388 万円			

総額 1 億 6,149 万円 前年比：皆増			
歳入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		保険料	1 億 1,710 万円 皆増
		繰入金	4,086 万円 皆増
		その他	353 万円 皆増
総額 1 億 6,123 万円 前年比：皆増			
歳出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		総務費	479 万円 皆増
		後期高齢者医療広域連合納付金	1 億 5,644 万円 皆増
歳入歳出差引額 26 万円			

●収益的収入および支出（消費税抜き）

総額 3 億 8,399 万円 前年比：△ 4.5%			
収入	内訳	水道料金収入	3 億 6,634 万円 △ 4.8
		繰入金	268 万円 △ 17.3
		その他収入	1,497 万円 6.3
		総額 3 億 8,896 万円 前年比：△ 2.6%	
支出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		営業費用	2 億 7,953 万円 0.6
		営業外費用	1 億 0,943 万円 △ 9.9
収入支出差引額 △ 497 万円			

●資本的収入および支出（消費税含む）

総額 4 億 0,986 万円 前年比：+ 2.0%			
収入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		国庫補助金	7,818 万円 109.7
		企業債	2 億 8,870 万円 △ 17.1
		出資金	496 万円 8.3
		工事負担金ほか	3,802 万円 224.4
総額 5 億 7,557 万円 前年比：+ 1.3%			
支出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		建設改良費	3 億 4,069 万円 76.4
		企業債償還金	2 億 3,488 万円 △ 37.4
収入が支出に対して不足する額 1 億 6,571 万円は、過年度留保資金などで補てん（昨年度は 1 億 6,670 万円を補てん）			

総額 21 億 2,957 万円 前年比：△ 3.7%			
歳入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		国民健康保険税	5 億 2,576 万円 0.7
		国・道支出金	4 億 7,283 万円 △ 32.4
		療養給付費等交付金	1 億 7,541 万円 △ 67.0
		前期高齢者交付金	5 億 8,058 万円 皆増
		繰入金	1 億 1,112 万円 △ 32.2
		その他	2 億 6,387 万円 △ 10.4
総額 20 億 8,973 万円 前年比：△ 2.9%			
歳出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		保険給付費	13 億 2,966 万円 △ 4.3
		後期高齢者支援金等	1 億 8,573 万円 皆増
		介護納付金	7,930 万円 △ 12.1
		共同事業拠出金	2 億 2,419 万円 1.4
		その他	2 億 7,085 万円 △ 40.0
歳入歳出差引額 3,984 万円			

総額 2 億 2,227 万円 前年比：△ 89.6%			
歳入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		支払基金交付金	9,974 万円 △ 91.0
		国・道支出金	7,307 万円 △ 91.4
		繰入金	1,600 万円 △ 90.9
		その他	3,346 万円 261.6
総額 2 億 2,371 万円 前年比：△ 89.4%			
歳出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		医療諸費	1 億 9,091 万円 △ 90.9
		その他	3,280 万円 205.8
歳入歳出差引額 △ 144 万円			

総額 8 億 0,377 万円 前年比：+ 11.5%			
歳入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		分担金・負担金	1,533 万円 0.1
		使用料・手数料	1 億 6,884 万円 △ 1.8
		国庫支出金	5,390 万円 3.7
		繰入金	1 億 6,074 万円 △ 1.8
		町債	4 億 0,200 万円 27.8
		その他	296 万円 △ 17.0
総額 7 億 9,677 万円 前年比：+ 10.9%			
歳出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		下水道事業費	1 億 9,677 万円 △ 0.4
		公債費	5 億 9,990 万円 15.1
		その他	10 万円 438.0
歳入歳出差引額 700 万円			

総額 2 億 2,130 万円 前年比：+ 42.6%			
歳入	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		分担金・負担金	53 万円 △ 43.2
		使用料・手数料	2,876 万円 △ 3.1
		繰入金	6,438 万円 20.7
		町債	1 億 2,710 万円 80.5
		その他	53 万円 △ 37.3
総額 2 億 1,929 万円 前年比：+ 41.8%			
歳出	内訳	区分	金額 前年比 (%)
		農業集落排水事業費	3,831 万円 21.5
		公債費	1 億 8,095 万円 47.2
		その他	3 万円 △ 85.4
歳入歳出差引額 201 万円			

国民健康保険特別会計

保険給付費は約 13 億 3 千万円

平成 20 年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で一般被保険者 4,257 人、退職被保険者 303 人となっています。保険給付費内訳は、医療費（入院、通院、調剤）の一般分 10 億 560 万円、退職分 1 億 2,439 万円、療養費（柔整、コルセットなど）の一般分 884 万円、退職分 132 万円、高額療養費の一般分 1 億 1,212 万円、退職分 2,009 万円となっています。なお、一人当たり医療給付費は、一般 34 万 1,462 円、退職 57 万 1,528 円となっています。

老人保健特別会計

後期高齢者医療制度に移行

平成 20 年度より、これまでの老人保健制度に代わり新しく後期高齢者医療制度が開始されたことに伴い、決算額は前年度と比較し大きく減となっています。実質的には、平成 20 年 3 月診療分と月遅れの請求分に係るもので、医療給付費 1 億 8,105 万円、医療支給費 43 万円、高額医療費 888 万円となっています。なお、歳入歳出差引額がマイナスとなっているのは、国・道支出金の精算が翌年度に行われるためです。

下水道事業特別会計

水洗化率は 95%

生活排水を処理する公共下水道事業は、予定整備面積 411ha・人口 13,500 人に対し、平成 20 年度末では 310ha・9,252 人の整備を終えており、水洗化率は 94.9%となっています。平成 20 年度の歳出は、下水道管理センターの機器更新に係る建設改良費、包括委託を行っている下水道管理センター費、公債費が主なものですが、使用料、国庫補助金、一般会計からの繰入金、町債などの歳入で賄われています。

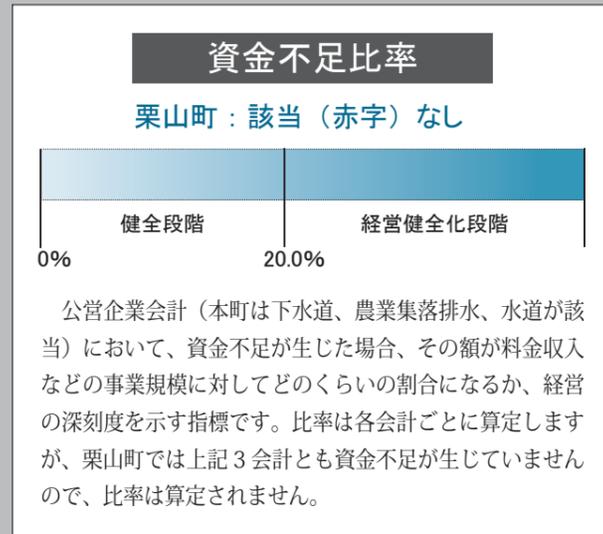
農業集落排水事業特別会計

角田・継立の生活排水処理

角田地区、継立地区の生活排水を処理する農業集落排水事業では、角田地区 96.7%、継立地区 83.4%の水洗化率となっています。平成 15 年度末で主な建設工事は完了していることから、平成 20 年度の歳出は、下水道管理センターと共に包括管理を行っている角田・継立排水処理場の委託料、公債費が主なものですが、使用料、一般会計からの繰入金、町債などで賄われています。

財政健全化比率・資金不足比率

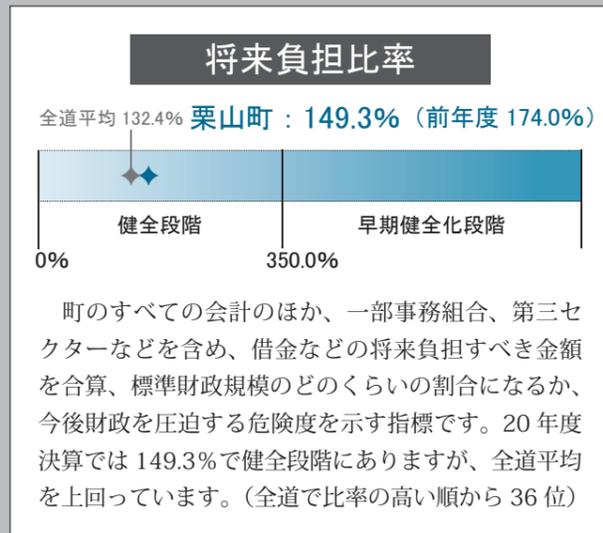
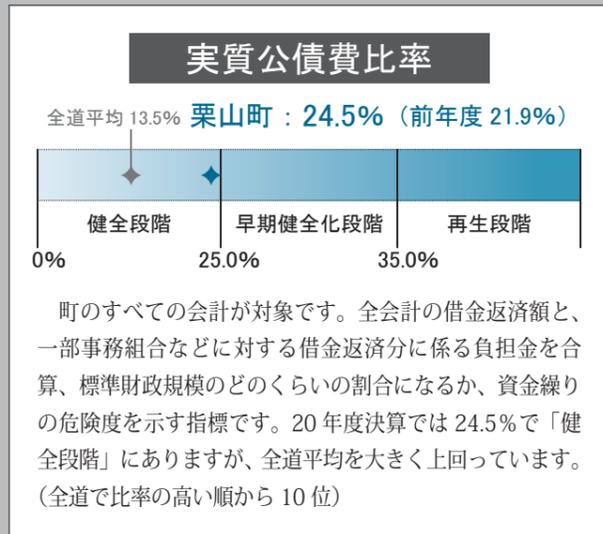
資金不足比率



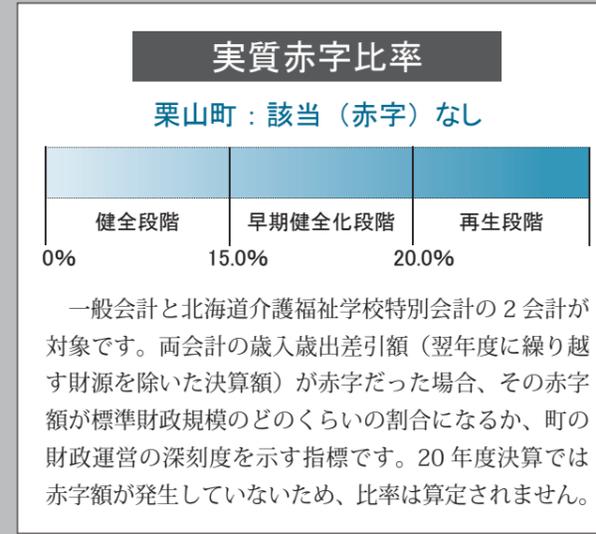
平成20年度決算における健全化判断比率および各公営企業会計における資金不足比率は、いずれも「健全段階」にあります。

しかし、景気低迷による税収の減や、過去の事業実施による多額の借金返済など、町の財政状況は一段と厳しさを増しています。

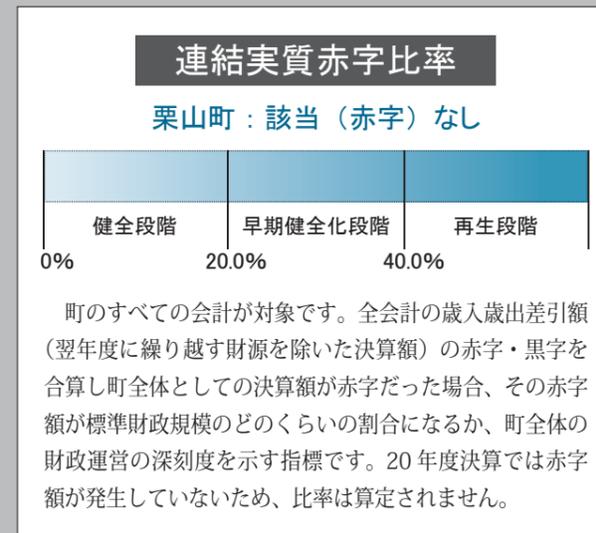
このため本町では、行財政改革の指針である「がんばる栗山プラン21」の改革項目を着実に推進し、「最小の経費で最大の効果」を上げるべく財政運営に努めています。



健全化判断比率（4指標）



※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で取入されると見込まれるもの（町税、地方交付税、地方譲与税など）



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成20年度決算に係る「健全化判断比率」および「資金不足比率」の速報値（9月30日現在）を公表いたします。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律とは

地方公共団体の財政破綻を未然に防止することを目的に、平成19年6月に制定された法律です。各団体の財政の健全度を測るため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率と、公営企業会計における資金不足比率が設けられました。それぞれ基準があり、比率によって「健全段階」、「早期健全化段階」、「再生段階」などに区分され、早期健全化段階と再生段階になった場合は、財政運営の健全化を図るための計画策定やさまざまな制約が課せられることになります。

【指標対象となる範囲】

一般会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 ※各会計ごと
特別会計	北海道介護福祉学校特別会計					
	国民健康保険特別会計					
	老人保健特別会計					
	介護保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	下水道事業特別会計					
	農業集落排水事業特別会計					
水道事業会計						
一部事務組合 広域連合	南空知ふるさと市町村圏組合					
	南空知葬斎組合					
	南空知消防組合					
地方公社 第三セクター	栗山町土地開発公社					
	(財) 栗山町農業振興公社					

平成20年度

実施した主な事業

皆さんからいただいた税金や国や道からの補助金など、平成20年度からスタートした「栗山町第5次総合計画」に基づき有効に使われました。

主な実施事業は次のとおりです。

■ 町民・地域・行政

～みんなが主役のふるさとづくり～
パスポート交付事務事業 27万円

町民の皆さんがより身近な場所です。パスポート申請と受け取りができるよう、道から権限移譲を受け、役場で事務を開始し利便性の向上を図りました。

■ 医療・保健・福祉

～安心して暮らせるふるさとづくり～
すこやか赤ちゃん誕生祝い金 640万円

子育て支援事業の一環として、子どもの健やかな成長のため、3人目以降の赤ちゃんを出産した方に祝金を贈りました。



■ 生活・環境

～人と自然にやさしいふるさとづくり～
一般廃棄物静的圧縮事業 3999万円

旧最終処分場のごみを圧縮、減容化によって再利用を図りました。

■ 教育・文化・スポーツ

～人々が輝くふるさとづくり～
小・中学校校舎等耐震診断事業 2210万円

安全で安心な学校づくりを進めるため小・中学校の校舎・体育館の耐震診断を実施しました。

■ 産業

～元気で活力あるふるさとづくり～
中山間地域等直接支払交付金 2億1061万円

農業生産条件が不利な中山間地域等における耕作放棄地発生防止および多面的機能の維持のため、交付金事業を実施しました。

■ 都市基盤

～快適でやさしいふるさとづくり～
公営住宅松栄団地建設事業 2億9311万円

2棟20戸（2階建）の建設、駐車場の整備などを行いました。

